

第1回 南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市民懇談会 議事要旨

◆日時 平成27年12月25日（金） 午後2時00分～午後4時00分

◆会場 南あわじ市役所第2別館3階 多目的ホール

◆出席者 産官学勤労言等各種団体：26名

参加者は、別紙「出席者名簿」を参照

陪席者：5名

南あわじ市議会議員（2名）、総合計画審議会委員（3名）

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部：13名

市長、副市長、教育長及び部長級職員（10名）

事務局：4名

企画部ふるさと創生課長及び担当（3名）

事業者：2名（まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務受託者）

◆会議の概要

1. 開 会 事務局から開会の言葉

2. あいさつ 総合戦略推進本部長（南あわじ市長）よりあいさつ

- 現在、国では地方との連携を密にしたいという強い要望があり、一番大きな問題は人口の減少である。今回の総合戦略においても、『人』を中心とした考えをもとに内部にて検討した結果を示しており、将来展望等のご意見について皆さまのお考えを頂き、それらをもとに、5年のみならず、10年後、20年後の展望も見据えた計画としたいと考えている。

3. まち・ひと・しごと創生総合戦略【骨子案】について

1) 人口ビジョンについて

2) 地域創生総合戦略「基本目標」について

3) 地域創生総合戦略「施策目標」について

- 総合戦略推進本部員（企画部長）より、「人口ビジョン」及び地域創生総合戦略「基本目標」について、内容説明を行った。
- 総合戦略推進本部員（各項目所管部長）より、地域創生総合戦略「施策目標」について、内容説明を行った。

4. 意見及び質疑応答

【参加者から主な質問・意見】

- ・ 神戸新聞社：基本目標の中のキーワードについてはより具体的な言い方にする（南海トラフや銅鐸など）必要がある。

⇒本部員（部長）：ご指摘のとおり、基本目標の中にもより具体的なキーワードを入れられるように再考させていただきます。

- ・ 淡路三原高校：大人を対象としたアンケートをもとに課題を整理し、その課題解決のために基本目標を設定しているように思われるが、生活の方向性が決まっている大人を方向転換させて人口を増やすのは無理があるのではないか。それよりも、

将来この地域に住む可能性のある若者世代を対象に、南あわじ市の住みやすさ、働きやすさについて情報提供を行い、移住の機会を増やすべきではないか。

教育基本振興計画の中で、「学びの入り口の幼稚園」から「学びの出口の大学」まで地域が支えながら教育するということが記載されている。このようなことも観点の1つとして情報提供する必要がある。また、具体的に吉備国際大学もあるため、若者世代に魅力を情報発信する機会を作るとともに、若者世代により目を向けた取組みを行ってほしい。

実際、南あわじ市に定住するとどれくらい得になるのか（高齢になるまで南あわじ市に住んだ場合、具体的に〇〇円得になる）ということも他市（神戸市等）と比較した場合の具体的な数値を示すということも重要と考える。

⇒本部員（企画部長）：「ターゲットは若者世代に置くべき」ということはご指摘の通りです。大学進学に合わせて都会に出た人たちのUターンを促進していきたいと考えています。また、南あわじ市に住めばどの程度得になるのかということも試算できればと考えています。

- ・ **老人クラブ連合会**：施策目標が多くあり、すべて実施できればすばらしいが、実際にはそうはいかないだろう。福祉部の説明の中で「老人クラブに一層の努力をお願いしたい」という趣旨の発言があったが、老人クラブでは、健康、友愛、奉仕の3本柱で活動を行っており、既存の取り組みで手一杯の部分がある。市の要望にも応えて行きたいが、なかなかこれ以上行うのは難しい。

また、市民交流センターについては、市民サービスの向上という目的があるが、夜に公民館を利用する際に利用者が施設の施錠を行う必要があり、翌日鍵を返却する必要がある。市民交流センターができるまでは、公民館長が夜間の戸締りも行っていった。また、他の市民交流センターではセンター長が施設の戸締りを行っている施設もあるようだが、市民交流センターによって管理の仕方は異なるのか。

⇒本部員（市民部長）：市民交流センターは「地域づくり」「行政サービス」「公民館活動」という3つの事業にて構成されており、施設にはセンター長・職員等が配置されています。管理運営についてはこれまでの公民館の管理の仕方やセンター長との協議を踏まえた結果にて行っています。センター長が毎日夜間まで勤務する必要があるのかという意見が出ており、必ずしもセンター長がすべて戸締りするという事になっているわけではありません。

- ・ **老人クラブ連合会**：もし、市民が戸締りした後に何かあった場合、誰が責任を取るのか。センター長や職員は17時にはいなくなってしまう。そのため、夜間の活動については、利用者が戸締り等を行っている。

⇒本部員（市民部長）：本件については、公民館部局に確認させていただきます。

⇒事務局：状況を確認の上、改めて言及させていただきます。

- ・ **社会福祉協議会**：計画にはすばらしいことがたくさん記載されているが、生活困窮者のことについても記載してほしい。再来年より生活困窮者支援法ができるわけであるが、私の考えではすべての人がなんらかの悩みを抱えており、生活困窮者であると考えられる。また、介護に関する支援についても施策の中に入れてほしい。

市民交流センターの活用については、市民交流センターでは受け取ってもらえ

ない書類もあり、特に福良では車に乗れない高齢者も多くいる中で本庁まで来ないといけない。市民交流センターが設置されることにより便利になると思っていたら、逆に不便になっている。市民交流センターが活用しやすい場となってほしい。

⇒事務局：市民交流センターに関する活用については、毎月市民交流センター長会を開催しているため、その場でお話させていただきます。

⇒本部員（福祉部長）：生活困窮者支援法に関する法律ができてから、平成27年度より関連事業を実施しています。社会福祉協議会にも事業委託も行っているが、市内には地域包括支援センターがあり、ここでは高齢者の相談を受け付けています。また、特別養護老人ホームでは、在宅介護支援センターが併設されており、そこにも相談窓口がありますが、十分周知されていない状況のため、PRを行っていきます。

老々介護については問題になりつつありますが、相談相手（ケアマネージャー）を配置しているため、活用していただきたい。また、状況によっては介護サービスの充実も図っていきます。まずは、閉じこもってしまわないで誰かに相談できる状況を確保していきたいと考えています。

⇒本部員（企画部長）：総合戦略骨子案の作成に際して、庁内の若手職員にてワーキンググループを行っており、その中で出された意見はできるだけ採用しています。ご指摘の通り、すべての施策はできないが、優先順位をつけながら地域活性化や人口減少抑制に効果のあるものについて順次実施していきたいと考えています。

個別の事業についても非常に大事であるが、まずは戦略全体のコンセプトや不足している施策についてご意見を頂きたい。

- ・ **社会福祉協議会**：老人クラブは毎年一回先進地に関する視察を行っており、去年は大阪の寝屋川の社会福祉会館を視察した。ここでは、老人クラブ活動等の高齢者の活動の場を提供している。このような事例を見ていると本市は社会福祉についてかなり遅れているのではないかと。寝屋川では、市と社会福祉協議会が密に連携しているようである。

⇒本部員（福祉部長）：本総合戦略ではあえて挙げてないが、それらを行わないということではない。総合戦略では、人口減少に歯止めをかけるために有効な施策を中心に掲載している。社会福祉会館の整備について、この場でお答えできるわけではありません。

- ・ **連合自治会**：自治会も老人クラブも同様であるが、組織が疲弊している状況である。自治会の役員になると様々な会議に出ないといけない。平成27年度からは、まちづくり協議会も運営されているが、仕事の合間に開催している状況である。そのため、退職した方が役員になる傾向がある。

すべての物事の根本はお金（経済活動）であると考えられるが、活動する際に若者の力が足りない。そのため、企業誘致や地場産業の活性化による若者の働く場の確保が必要である。

コミュニティバスについても利用者が少ないという印象を受けるため、改善が

必要である。

さらに高齢者の面倒を家族でみるとなると所得も減ってしまうため、福祉（高齢者施設の誘致等）も重要であり、男女共同参画もできなくなってしまう。

⇒本部員（企画部長）：総合戦略において、働く場の確保が重要であると考えています。総合計画審議会においても、企業誘致や起業が必要なのではないかと
いう意見も出ており、人口減少の抑制につながります。

また、男女共同参画という視点を考えると働きやすい職場環境（女性に配慮した職場環境の確保）についても重要です。

コミュニティバスについては路線を増やしており、今年度の利用者はかなり増えている状況です。

- ・ **公共職業安定所**：先月、全高校2年生向けに企業説明会（淡路島内で元気な企業対象）を行った。参加いただいた企業は島外からUターンし、成功している方であり、生徒も非常に関心を持ったようだ。このような場を設けているため、市にも是非とも協力頂きたいと考えている。

また、大学生・Uターン者向けの企業面接会（島内の企業対象）も実施しているが、島外の方になかなか情報が届きにくいということがある。また、大学生の場合、就職の間際になるとハローワークを利用するがそれまでは利用されないという課題がある。そのため、島外の方を対象に島の魅力の発信とともに就職に関するイベント情報等を発信する必要があると考えている。

島内での情報発信については自治会にもお願いできればと考えており、イベント情報の回覧方法等について協力頂きたいと考えている。これにより大学生の家族が見る機会となり、アピールにつながる。

福祉部の説明にもあったように安心して働くための保育サービスの向上については、市内の公民館にて保育士希望者のセミナー等の講習会等を実施しているため、市とも連携できればと考えている。

市として様々な施策を検討されているが、他市との連携（島内全域での動き）についても検討頂きたい。

高校生への情報提供については、南あわじ市内の高校にのみ通学するわけではないので、どこの高校に行っても情報が届くように協力頂きたい。

⇒本部員（部長）：是非とも、市としても協力していきたいと考えています。

ハローワークからの情報についてもケーブルテレビにて積極的に行っていきたいと考えています。大学生向けの説明会についても、近隣の大学に広報誌等を配布したいという思いもあるため、そのような場面においても連携できるように検討します。

また、3市連携（広域連携）という観点についても、明石海峡大橋の通行料等の値下げについて連携して行っています。

自治会への働きかけについては、自治会の中に理事会があるため、そのような場で協力頂ければと思います。

- ・ **連合自治会**：自治会への依頼については、まずは依頼者から市の方へ依頼頂き、市のほうから自治会に働きかけて頂ければ対応できると考えられる。

- ・ **水交会**：総合戦略の骨子のなかで、漁業・水産業についてほとんどキーワードが出されていない状況である。「担い手の確保」の中に漁業・水産業についても包含されているのだと理解しているが、具体的にキーワードとして出して頂きたい。

また、担い手の育成についてもどのように行っていくつもりであるのか教えてほしい。南あわじ市といえば、地場産業がたくさんある。企業誘致は体裁のよい言葉であるが本当に企業誘致できるのか不透明である。地場産業の活性化が最も有効的なのではないかと考えられる。

⇒本部員（農商部長）：漁業・水産業に関するキーワードの出し方については、再考させていただきます。

- ・ **神戸新聞社**：基本目標 2 の部分に漁業をしっかり入れるべきである。

本市民懇談会のメンバーの中に若者がいない。若者の意見を聞くということは重要である。

広域連携については、定住自立圏構想への参画を検討してほしい。

南あわじ市の魅力を広く発信するためには情報発信が必要である。本市では秘書課が担当しているが、他市では広報課が担当している。やはり、課名として広報というキーワードがあることにより、メディアからの問い合わせもしやすくなる。

⇒本部員（企画部長）：若者世代も市民懇談会のメンバーですが、本日欠席となっています。また、夢アンケートや各種アンケートの自由記述欄についても、反映していきたいと考えています。新庁舎整備に伴い組織のスリム化を行っており、組織名については今後も随時検討していきます。

- ・ **商工会**：総合戦略の計画期間が 5 年間ということであるが、具体的に絞り込みを行う必要があるのではないかと。

⇒本部員（企画部長）：予算編成を踏まえながら、どの事業から実施していくのか検討していきます。施策目標に対する個々の事業については今後より具体的に検討していきたいと考えています。

4. その他

- 事務局より、次回総合戦略市民懇談会日程について説明を行った。

（次回は第 2 回を 1 月下旬から 2 月上旬に開催する予定）

5. 閉 会

総合戦略推進本部副本部長（南あわじ市副市長）よりあいさつ

- 人口減少が待ったなしの状況である。2060 年の段階で 3 万人に留めたいという思いがある。人口問題研究所の推計は大変よく当たるといわれており、25 年後は 3 万 3 千人まで減少するが、高齢者の人口は減らない状況である。特に小中高校生の人口については、25 年後には現在の 6 千人の半分の 3 千人まで減少する。このような推計が出されている中で、人口減少のスピードをできるだけ緩やかにするためにさまざまな施策を行わないといけないと考えている。また、今後ともご提言をいただきたいと考えている。

以上